

# 事業「継続」でなく「見直し」で「新しい日常・学校」を!!

## 父母・教職員の声を反映した予算に組み替えを

### ■国に先行して「35人学級」を5・6年生へ、そして中学校にも

県教委は国が35人学級を実施することを受け、「小学校5、6年生まで35人学級の導入が進む令和6年度以降は、少人数学習集団の編成に対応していた加配定員が基礎定数の対象となる見込であるため、これまでの体制維持が困難になる」としています。そして「教科担任制の実施教科や教員の負担軽減を加味した兵庫型教科担任制の新たな枠組みの検討が必要」として「新学習システムあり方検討委員会」を設置するとしています。「検討」も必要ですが、父母・教職員の願いは一部教科の「少人数授業」ではなく「少人数学級」の即時実現です。35人学級の見通しが明確になったのですからこれまでの加配定数を活用すれば5・6年生にも即時に35人学級を県独自で実現できることを資料は示しています。

### ■「自然学校」「トライやる」等の自由化で学校の主体性の尊重を

県教委は「兵庫型『体験教育』の推進」として小学校3年生に年間3回以上の「環境体験」、5年生に4泊5日以上の「自然学校」、中学校2年生に1週間の「トライやる」を例年と同様に予算化しています。

これらの事業の最大の問題点は、学校の「教育課程編成権」を無視して一方的に日程や内容等を押しつけていることにあります。そのため、今年コロナ禍で学校が困難を抱えているにもかかわらず、学校では判断できず県教委の「方針待ち」という事態になり困難が広がりました。結果的に県教委は日程等を「自由化」し、各学校がそれぞれの実情に合わせた工夫を凝らして実施されました。

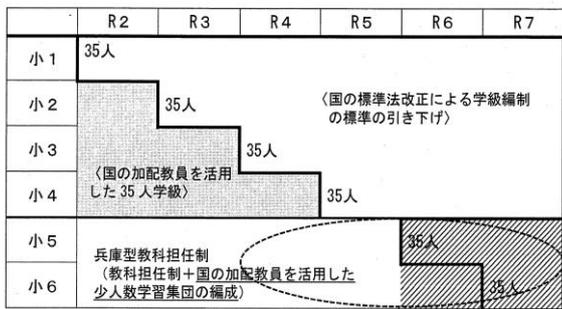
学校の「教育課程編成権」を尊重し、日数や内容に制限をかけず、各学校の創意工夫が生き、学校の自主性を尊重した（お金は出すが口は出さない）弾力化が求められています。

### ■ スクール・サポート・スタッフをすべての学校に配置を

コロナ禍で年度途中からすべての学校を対象に「スクール・サポート・スタッフ（SSS）」が配置されました。消毒作業や事務補助等で大きな力となりました。まだコロナ禍は収束していません。

代替未配置をなくし、SSWなどの人員配置増で教職員の負担を軽減し、子ども達と向きあえる時間を確保するためにも学校現場への支援が強く求められています。

【21年度兵庫県教委予算案より】



## コロナ対応「特勤手当」が昨年2月に遡って支給されます

業務内容	業務詳細	支給額（日額）
病原体の付着した、又は付着の危険のある物件の処理の業務	①消毒	感染者（※1）が発生した場合に行うクラス教室等及び動線の消毒 300円
	②検査への協力（感染の疑いのある者に接しない場合）	感染の疑いのある（※2）検査対象者の検体の取扱い 300円
児童又は生徒の生命及び健康を保護するために緊急に行われる措置に関する業務・感染者（※3）に接して行う業務	③直接処遇	感染の疑いのある児童生徒の救急業務 3,000円 (4,000円※4)
	④疫学調査への協力	感染者に対して保健所等が行う、感染経路特定のための疫学調査への協力 3,000円 (4,000円)
	⑤検査への協力	感染の疑いのある検査対象者への検査の説明 感染の疑いのある検査対象者との検査容器及び検体の受渡し 3,000円 (4,000円)

※1：後日感染者であると判明した場合を含む（消毒の際には感染の疑いのある者であったが、その後の検査結果が陽性であった場合等）

※2：保健所や医師等からPCR検査の指示を受けるなどして、疑いがあると判断された場合（後日判断された場合を含む）を指す

※3：感染者（※1）及び感染の疑いのある（※2）者

※4：感染者等の身体に接触又は1時間以上（1日の累積）接して行う場合